

事務連絡

平成25年6月21日

各都道府県市町村担当課 御中

総務省地域力創造グループ地域自立応援課

## 定住自立圏構想の今後の展開に関する調査について（依頼）

平素より、定住自立圏構想の推進にご理解ご協力いただき、ありがとうございます。

定住自立圏構想については、平成21年度の全国展開から4年が経過し、「経済財政運営と改革の基本方針（平成25年6月14日閣議決定）」においても、「強力に進めていく」とこととされるなど、制度のあり方等について議論が行われているところです。

これを踏まえ、各圏域における取組の課題やニーズ等を把握し、今後の定住自立圏構想の更なる充実・深化につなげるため、別紙による調査を実施いたします。

つきましては、貴都道府県内の中心市（未取組団体を含む）における状況を、下記のとおりご報告いただき、とりまとめの上、ご回答等いただきますようお願いいたします。

## 記

- 1 内 容 別紙「アンケート様式」  
※宣言済中心市、未宣言中心市ごとに様式が分かれていますので、  
ご注意ください。
- 2 期 限 平成25年7月5日（金）
- 3 提出方法 Eメールにて [teijyu-jiritsu@soumu.go.jp](mailto:teijyu-jiritsu@soumu.go.jp) までご提出ください。

総務省地域力創造グループ地域自立応援課  
（担当）齋藤課長補佐、塗師木、井神  
電 話 03-5253-5391（直通）  
メー ル [teijyu-jiritsu@soumu.go.jp](mailto:teijyu-jiritsu@soumu.go.jp)

定住自立圏構想の今後の展開についての調査

【宣言済中心市用】

中心市名

基礎データ (22年国調)	人口(人)	<input type="text"/>	経済構造 (22年国調)	第1次産業就業者割合(%)	<input type="text"/>
	人口集中地区人口(人)	<input type="text"/>		第2次産業就業者割合(%)	<input type="text"/>
	昼夜間人口比率	<input type="text"/>		第3次産業就業者割合(%)	<input type="text"/>
	圏域人口(人)	<input type="text"/>			
	圏域面積(km <sup>2</sup> )	<input type="text"/>			

取組状況  ①中心市宣言のみ  ②協定締結済  ③共生ビジョン策定済

圏域を構成する市町村数 (合併1市圏域の場合は「1」を記入)

第1編 定住自立圏の取組状況について

Q1 どのようにして周辺市町村との連絡調整を行っていますか。(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 定住自立圏協議会等の設置	<input type="checkbox"/> 市町村長の定期的な意見交換
<input type="checkbox"/> 市町村職員の定期的な意見交換	<input type="checkbox"/> 市町村議員の定期的な意見交換
<input type="checkbox"/> 広域連合会議等の活用	<input type="checkbox"/> その他 <input type="text"/>

Q2 地方自治法に基づく広域連携の仕組みのうち、貴市が活用しているものを選択してください。(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 一部事務組合	<input type="checkbox"/> 広域連合
<input type="checkbox"/> 協議会	<input type="checkbox"/> 事務の委託
<input type="checkbox"/> 機関等の共同設置	

Q3 ビジョン懇談会についてお伺いします。

Q3-1 ビジョン懇談会の委員は、どのようなメンバーで構成されていますか。(複数選択可)  
それぞれの選択肢について、圏域内の委員のみである場合は○を、圏域外の委員が含まれている場合は、●を選択してください。

<input type="checkbox"/> 1. 医療機関の関係者	<input type="checkbox"/> 7. 住民団体(NPO法人等)の関係者
<input type="checkbox"/> 2. 教育関係者	<input type="checkbox"/> 8. 公共交通機関の関係者
<input type="checkbox"/> 3. 商工会議所、地元企業の関係者	<input type="checkbox"/> 9. 学識者(大学教授等)
<input type="checkbox"/> 4. 観光関係者	<input type="checkbox"/> 10. 市町村議会議員
<input type="checkbox"/> 5. 一般市民(公募等)	<input type="checkbox"/> 11. まだビジョン懇談会を開催していない
<input type="checkbox"/> 6. 金融機関関係者	<input type="checkbox"/> 12. その他 <input type="text"/>

Q3-2 前問で●を選択された場合は、前問の番号を選択の上、具体名(肩書き等)をご記入ください。


Q3-3 ビジョン懇談会の開催頻度はどの程度ですか。

回/年

まだビジョン懇談会を開催していない

Q3-4 ビジョン懇談会を共生ビジョンの策定・変更以外の目的に活用されていますか。(複数選択可)

共生ビジョンの策定・変更時のみ開催

協定内容の追加・変更

定期的な意見交換

定住自立圏構想に関する理解の促進(研修、勉強会等)

その他

Q4 定住自立圏についての住民への情報提供として、どのようなことを行っていますか。(複数選択可)

<input type="checkbox"/> ホームページ	<input type="checkbox"/> 市町村の広報誌
<input type="checkbox"/> パンフレット・冊子等の作成	<input type="checkbox"/> 住民説明会の開催
<input type="checkbox"/> その他 <input type="text"/>	

Q5 定住自立圏が地域のマスメディア(新聞、テレビ等)でどの程度取り上げられているか、最も近い選択肢を1つ選んでください。

<input type="checkbox"/> 月に1回以上	<input type="checkbox"/> 2ヶ月に1回程度
<input type="checkbox"/> 6ヶ月に1回程度	<input type="checkbox"/> 年に1回程度
<input type="checkbox"/> 今まで取り上げられたことがない	

第2編 定住自立圏の効果について

Q6 定住自立圏に取り組んだことによる効果として、大きなものから順番に3つまで選び、具体的にどのような効果が現れたのか、取組事例とともに記載してください。(例:医師会と協力し病診連携を実施したことにより、中核病院の夜間救急患者数が減少した)

<input type="checkbox"/> 住民の利便性の向上	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 生活機能の強化	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 関係市町村の結びつきの強化	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 圏域内の人材育成の強化	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 行財政の効率化	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 行政への住民参加	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 地域コミュニティの活性化	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> その他	<input type="text"/>

Q7 定住自立圏に取り組んだ効果が顕著に表れた分野を選んでください。(上位3つまで)

<input type="checkbox"/> 医療	<input type="checkbox"/> 公共交通
<input type="checkbox"/> 福祉	<input type="checkbox"/> 情報通信
<input type="checkbox"/> 教育	<input type="checkbox"/> 交通インフラ整備
<input type="checkbox"/> 文化芸術	<input type="checkbox"/> 地産地消
<input type="checkbox"/> 産業振興	<input type="checkbox"/> 交流移住
<input type="checkbox"/> 環境	<input type="checkbox"/> 人材の確保・育成
	<input type="checkbox"/> その他 <input type="text"/>

Q8 定住自立圏に取り組んだ効果が表れたと考えられる指標があれば記載してください。  
(例:夜間救急患者数、圏域の交流人口、出生率)

指標名	単位	取組前(年度)	取組後(年度)	目標値(年度)
(例) 中核病院の夜間救急患者数	人	6500 (H20)	5500 (H24)	4000 (H27)
1				
2				
3				
4				

Q9 定住自立圏において今後取組を推進したい分野を選んでください。(上位3つまで)

<input type="checkbox"/> 医療	<input type="checkbox"/> 公共交通
<input type="checkbox"/> 福祉	<input type="checkbox"/> 情報通信
<input type="checkbox"/> 教育	<input type="checkbox"/> 交通インフラ整備
<input type="checkbox"/> 文化芸術	<input type="checkbox"/> 地産地消
<input type="checkbox"/> 産業振興	<input type="checkbox"/> 交流移住
<input type="checkbox"/> 環境	<input type="checkbox"/> 人材の確保・育成
	<input type="checkbox"/> その他

Q10 定住自立圏の取組を進めるにあたっての課題について、該当するものを選び、その具体的な内容について記述してください。(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 周辺市町村の積極的な事業参加	
<input type="checkbox"/> 中心市と周辺市町村の格差の縮小	
<input type="checkbox"/> 住民への浸透度の向上	
<input type="checkbox"/> さらなる圏域の拡大	
<input type="checkbox"/> 将来的な合併	
<input type="checkbox"/> その他	

### 第3編 その他

Q11 定住自立圏構想に関して総務省への要望があれば、該当するものを選択した上で、具体的に記述してください。(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 積極的な情報提供	
<input type="checkbox"/> 手続きの簡素化	
<input type="checkbox"/> 財政措置の充実	
<input type="checkbox"/> モデル事業の充実	
<input type="checkbox"/> その他	

Q12 医療・福祉・子育て支援、雇用・産業振興・観光、教育・人材育成、公共交通、情報通信、エネルギー等の分野についてお聞きします。(→回答欄別紙)

Q12-1 貴圏域において、各分野の取組の進捗状況を ①順調に取組が進んでいる ②着手しているが取組が十分に進んでいない

③取り組むたいが着手していない ④取り組む予定はない の中から選んでください。

なお、同分野内で事業毎に状況が異なる場合は複数選択及び記述をお願いします。

Q12-2 Q12-1で①と回答した市にお聞きします。具体的な事業内容と取組にあたって工夫している点を記述してください。

Q12-3 Q12-1で②又は③と回答した市にお聞きします。各分野において、定住自立圏で取り組むたいものの、

取組が進んでいないと考えられる事業をソフト・ハード事業別に具体的に記載するとともに、

取組促進に向けた課題と考えられる解決策を記述してください。

Q12-4 少子高齢化等が急速に進む中、定住自立圏の中心市においても、都市機能の更なる充実・高度化が求められると考えられます。

貴圏域において、今後求められるより高次の都市機能を、その理由(少子高齢化等)、想定される事業内容及び事業費とともに

記載してください。(例:高齢者の急速な増加により、救急救命病院に高度な医療機器を配備する必要性がある)

Q12-5 民間投資を促進しながら、官民が連携して取り組んでいる事業(過去に取り組んだ事業、今後取り組むたい事業を含む)

があれば、事業を推進するための組織体制と合わせて記載してください。

(例:市・商工会・NPO等で構成される協議会を設置し、官民の役割分担を整理した上で、駅前の再開発に取り組む)

Q12-6 圏域内の地域資源を掘り起こして、独自のストーリーを構築するため、貴圏域においてどのように取り組んでいますか。

※その他の分野についても、該当がするものがあれば「その他」欄に記載してください。

※必要に応じ、事業内容等についての参考資料の添付をお願いします。

※想定される事業について、幅広く記載していただきますようお願いいたします。(未取組事業の事業費については、把握・想定できる範囲で結構です)

Q13 我が国では、高度成長期等に集中的に整備された公共施設が耐用年数を迎えつつあり、近い将来に多額の更新費用が必要となることが想定されています。貴圏域において、「集約とネットワーク」の考え方に基づき、老朽化した公共施設を集約・統廃合する必要があると考えますか。

<input type="checkbox"/> 既に集約化を行った
<input type="checkbox"/> 集約化する必要があり、検討を進めている
<input type="checkbox"/> 集約化する必要があるが、検討が進んでいない
<input type="checkbox"/> 集約化する必要はない

Q14 Q13で「既に集約化を行った」「集約化する必要があり、検討を進めている」と回答した市にお聞きします。

具体的にどのような形で集約化を実施又は検討していますか。(例:周辺市町村に計5箇所あった文化会館を、中心市の1箇所に統合した)

Q15 Q13で「集約化する必要があるが、検討が進んでいない」と回答した市にお聞きします。

検討が進んでいない理由や課題は何ですか。

Q16 中心市のリーダーシップのあり方についてお聞きします。

どのようにして周辺市町村に対してリーダーシップを取っていますか。(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 中心市が主導して協議会等を開催
<input type="checkbox"/> 中心市が主体となって事業内容等を提案
<input type="checkbox"/> 中心市から一元的に情報発信を実施
<input type="checkbox"/> 特にリーダーシップを取ることを意識していない
<input type="checkbox"/> その他

Q17 周辺市町村に対して、どのように定住自立圏に取り組むメリットや圏域内における役割分担・責任の所在を理解していただいていますか。(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 集約化により中心市の高度な都市機能が利用できるようになる
<input type="checkbox"/> 行財政の効率化が見込める
<input type="checkbox"/> ネットワークの充実により利便性が高まる
<input type="checkbox"/> 圏域内での住民交流が生まれ、地域の活性化につながる
<input type="checkbox"/> その他

Q18 現行の包括的財政措置では、中心市については年間4,000万円程度を基本として、周辺市町村の数・人口・面積等を勘案して上限額を算定していますが、これについてどのように考えますか。

- 現行のままの財政措置で十分である  
 上限額の算定方法を変更してほしい  
 どちらでも良い  
 その他

Q19 Q18で「上限額の算定方法を変更してほしい」と回答した市にお聞きします。

Q19-1 上限額の算定方法の変更を望まれる理由は何ですか。

Q19-2 上限額の算定方法に反映することが適当な項目はどのようなものですか。(複数選択可)

- 中心市の人口  
 産業振興や人口増加等の取組成果  
 その他

Q20 中核市・特例市にお聞きします。

中核市・特例市では、人口規模が大きく拠点性が高いことから、他の圏域とは異なる特有の都市機能が求められると考えられます。貴市において、高次の都市機能を有するなど特有の事情によって生じていると考えられる具体的事業があれば、記載してください。

分野	
事業費(千円)	
内容	

Q21 上記の質問以外に定住自立圏構想の今後の展開について、お気付きの点やご意見があれば、お聞かせください。

連絡先

担当課	
担当者	
電話番号	
e-mail	

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

ご回答いただいた内容について、必要に応じてヒアリング等を実施する可能性があります。ご協力宜しくお願いします。

中心市町  
Q12 回答欄

		医療・福祉・子育て支援	雇用・産業振興・観光
12-1	取組状況		
12-2	事業内容		
事業費合計(千円)			
内訳 (千円)	国庫補助金		
	地方債		
	周辺市町村からの負担金		
	その他特定財源等		
	市町村負担額(一般財源)		
工夫している点			
取組が 一連 づつ 進ん でい ない 事業	内容		
	事業費合計 <small>(国庫・地方債等財源で以下 の記号)</small>		
	国庫補助金		
	地方債		
	周辺市町村からの負担金		
	その他特定財源等		
取組が 一連 づつ 進ん でい ない 事業	内容		
	事業費合計 <small>(国庫・地方債等財源で以下 の記号)</small>		
	国庫補助金		
	地方債		
	周辺市町村からの負担金		
	その他特定財源等		
取組促進に向けた課題			
解決策			
12-4	定められる 期待機能		
	理由		
	想定される 事業内容		
事業費合計 <small>(国庫・地方債等財源で以下を記す)</small>			
内訳	国庫補助金		
	地方債		
	周辺市町村からの負担金		
	その他特定財源等		
	市町村負担額(一般財源)		
12-5	内容・組織体制		
内訳 (千円) <small>(国庫・地方債等財源 で以下を記す)</small>	投資総額		
	国庫補助金		
	地方債		
	周辺市町村からの負担金		
	その他特定財源等		
	市町村負担額(一般財源)		
12-6	取組内容		

Q12 回答欄

		教育・人材育成	公共交通
12-1	取組状況		
12-2	事業内容		
事業費合計(千円)			
内訳 (千円)	国庫補助金		
	地方債		
	宮崎市町村からの負担金		
	その他特定財源等		
	市町村負担額 (一般財源)		
工夫している点			
取組が 一連 ソレ ンブ で とい ない 事業	内容		
	事業費合計 ※国庫・地方債と併用で 可(千円)		
	国庫補助金		
	地方債		
	宮崎市町村からの負担金		
	その他特定財源等		
取組が 一連 ハル ンで とい ない 事業	内容		
	事業費合計 ※国庫・地方債と併用で 可(千円)		
	国庫補助金		
	地方債		
	宮崎市町村からの負担金		
	その他特定財源等		
取組促進に向けた課題			
解決策			
12-4	定められる 都市機能		
理由			
想定される 事業内容			
事業費合計 ※国庫・地方債と併用で可(千円)			
内訳	国庫補助金		
	地方債		
	宮崎市町村からの負担金		
	その他特定財源等		
	市町村負担額 (一般財源)		
12-5	内容・組織体制		
投資額 (千円)			
内訳 (千円) ※国庫・地方債と併用 可です	国庫補助金		
	地方債		
	宮崎市町村からの負担金		
	その他特定財源等		
	市町村負担額 (一般財源)		
12-6	取組内容		

Q12 回答欄

		情報通信	エネルギー
12-1	取組状況		
12-2	事業内容		
事業費合計(千円)			
内訳 (千円)	国庫補助金		
	地方債		
	周辺市町村からの負担金		
	その他特定財源等		
	市町村負担額 (一般財源)		
工夫している点			
取組が 一連 ソレ づつで ない 事業	内容		
	事業費合計 ※国庫、地方債と併用で 可(千円)		
	国庫補助金		
	地方債		
	周辺市町村からの負担金		
	その他特定財源等		
取組が 一連 はなし いで ない 事業	内容		
	事業費合計 ※国庫、地方債と併用で 可(千円)		
	国庫補助金		
	地方債		
	周辺市町村からの負担金		
	その他特定財源等		
取組促進に向けた課題			
解決策			
12-4	定められる 都市機能		
理由			
想定される 事業内容			
事業費合計 ※国庫、地方債と併用で可(千円)			
内訳	国庫補助金		
	地方債		
	周辺市町村からの負担金		
	その他特定財源等		
	市町村負担額 (一般財源)		
12-5	内容・組織体制		
投資額 (千円)			
内訳 (千円) ※国庫、地方債と併用 可です	国庫補助金		
	地方債		
	周辺市町村からの負担金		
	その他特定財源等		
	市町村負担額 (一般財源)		
12-6	取組内容		

定住自立圏構想の今後の展開についての調査

Q12 回答欄

【定住圏中心市町】

		その他	
12-1	取組状況		
12-2	事業内容		
	事業費合計(千円)		
内訳(千円)	国庫補助金		
	地方債		
	周辺市町村からの負担金		
	その他特定財源等		
	市町村負担額(一般財源)		
	工夫している点		
取組が推進しやすい事業	内容		
	事業費合計 ※国庫、地方債と併せて千円単位		
	国庫補助金		
	地方債		
	周辺市町村からの負担金		
取組が推進しにくい事業	内容		
	事業費合計 ※国庫、地方債と併せて千円単位		
	国庫補助金		
	地方債		
	周辺市町村からの負担金		
	取組促進に向けた課題		
	解決策		
12-4	求められる都市機能		
	理由		
	想定される事業内容		
	事業費合計 ※国庫、地方債と併せて千円単位		
内訳	国庫補助金		
	地方債		
	周辺市町村からの負担金		
	その他特定財源等		
	市町村負担額(一般財源)		
12-5	内容・組織体制		
	投資額(千円)		
内訳(千円) ※国庫、地方債と併せて千円単位	民間投資額		
	国庫補助金		
	地方債		
	周辺市町村からの負担金		
	その他特定財源等		
	市町村負担額(一般財源)		
12-6	取組内容		

# 定住自立圏構想の今後の展開についての調査

【未宣言中心市用】

都市名

基礎データ (22年国調)	人口(人)	<input type="text"/>	経済構造 (22年国調)	第1次産業就業者割合(%)	<input type="text"/>
	人口集中地区人口(人)	<input type="text"/>		第2次産業就業者割合(%)	<input type="text"/>
	昼夜間人口比率	<input type="text"/>		第3次産業就業者割合(%)	<input type="text"/>

Q1 定住自立圏構想に取り組む予定はありますか。最も近い選択肢を一つ選んでください。

- 中心市宣言を予定している  
 定住自立圏構想に関心がある  
 現時点で定住自立圏構想に取り組む予定はない
- 予定:  年  月

Q2 定住自立圏構想への取組が進まない理由は何ですか。(複数選択可)

※Q1で「定住自立圏構想に関心がある」「現時点で定住自立圏構想に取り組む予定はない」を選択した市のみ回答してください。

- 関係市町村との調整が難航している  
 調整役がない  
 周辺に連携対象としてふさわしい市町村がない  
 事務負担が大きい  
 議会の反対  
 情報不足  
 合併の協議が難航したため  
 合併が進んだことによって、広域連携の必要性が薄れたため  
 合併後の市内における一体性の向上を優先したいから  
 「周辺市町村」という位置づけに対して抵抗がある(※名称については、H24要綱改正により、「連携市町村」「構成市町村」と呼称することも可能となっています)  
 メリットが感じられない 具体的な理由   
 その他

Q3 定住自立圏構想に関して総務省への要望があれば、該当するものを選択した上で、具体的に記述してください。(複数選択可)

- 積極的な情報提供  
 手続きの簡素化  
 財政措置の充実  
 モデル事業の充実  
 その他
- 

Q4 現行の包括的財政措置では、中心市については年間4,000万円程度を基本として、周辺市町村の数・人口・面積等を勘案して上限額を算定していますが、これについてどのように考えますか。

- 現行のままの財政措置で十分である  
 上限額の算定方法を変更してほしい  
 どちらでも良い  
 その他

Q5 Q4で「上限額の算定方法を変更してほしい」と回答した市にお聞きします。

Q5-1 上限額の算定方法の変更を望まれる理由は何ですか。

Q5-2 上限額の算定方法に反映させてほしい項目はどのようなものですか。(複数選択可)

- 中心市の人口  
 産業振興や人口増加等の取組成果  
 その他

Q6 上記の質問以外に定住自立圏構想の現状について、お気付きの点やご意見があれば、お聞かせください。

連絡先

担当課	<input type="text"/>
担当者	<input type="text"/>
電話番号	<input type="text"/>
e-mail	<input type="text"/>

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。  
 ご回答いただいた内容について、必要に応じてヒアリング等を実施する可能性があります。ご協力宜しくお願いします。